

議案第 6 2 号

平成 2 9 年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法(昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号)第 3 2 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 9 年度長与町下水道事業決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分し、併せて同法第 3 0 条第 4 項の規定に基づき、平成 2 9 年度長与町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付し、議会の認定に付する。

平成 3 0 年 9 月 4 日

長与町長 吉 田 慎 一

平成 29 年度

長与町下水道事業会計決算書

長崎県西彼杵郡長与町

目 次

I 決算書類

1	決算報告書	1 頁
2	財務諸表	
(1)	損益計算書	5 頁
(2)	キャッシュ・フロー計算書	6 頁
(3)	剰余金計算書	7 頁
(4)	剰余金処分計算書	7 頁
(5)	貸借対照表	9 頁
(6)	注 記 表	11 頁

II 決算附属書類

1	事業報告書	12 頁
2	その他の書類	
(1)	収益費用明細書	16 頁
(2)	資本的収入及び支出明細書	18 頁
(3)	固定資産明細書	20 頁
(4)	企業債明細書	22 頁

※決算書における消費税及び地方消費税の取り扱いは、次のとおりである。

項 目	税 込	税 抜	備 考
決算報告書	○		
損益計算書		○	
キャッシュ・フロー計算書		○	
剰余金計算書		○	
剰余金処分計算書		○	
貸借対照表(未収金、未払金等税込)	○	○	
注記表	○		
収益費用明細書		○	
資本的収入及び支出明細書		○	
固定資産明細書		○	
企業債明細書	-	-	
事業報告書			
総括事項	工事 ○	損益 ○	
工事の概況	○		
事業収入に関する事項		○	
事業費に関する事項		○	
重要契約の要旨	○		

I 決算書類

平成29年度長与町下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	円 1,044,703,000	円 0	円 0	円 1,044,703,000
第1項 営業収益	672,031,000	0	0	672,031,000
第2項 営業外収益	372,671,000	0	0	372,671,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算 額							合 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	
第1款 下水道事業費	円 1,025,905,000	円 △ 55,000,000	円 0	円 0	円 0	円 970,905,000	円 0	円 970,905,000
第1項 営業費用	921,326,000	△ 55,000,000	0	0	0	866,326,000	0	866,326,000
第2項 営業外費用	96,279,000	0	0	0	0	96,279,000	0	96,279,000
第3項 特別損失	7,300,000	0	0	0	0	7,300,000	0	7,300,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 1,053,968,410	円 9,265,410	
678,089,702	6,058,702	(うち、仮受消費税及び地方消費税 49,942,241 円)
375,672,551	3,001,551	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,114 円)
206,157	205,157	(うち、仮受消費税及び地方消費税 13,764 円)

決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 908,390,681	円 0	円 62,514,319	
817,324,661	0	49,001,339	(うち、仮払消費税及び地方消費税 22,173,542 円)
84,042,694	0	12,236,306	(うち、支払消費税及び地方消費税 16,912,100 円)
7,023,326	0	276,674	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,726 円)
0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	円 336,182,000	円 △ 214,819,000	円 121,363,000	円 0	円 0	円 121,363,000
第1項 企業債	192,521,000	△ 86,521,000	106,000,000	0	0	106,000,000
第2項 国庫補助金	142,698,000	△ 128,298,000	14,400,000	0	0	14,400,000
第3項 受益者負担金	963,000	0	963,000	0	0	963,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 635,698,000	円 △ 208,132,000	円 0	円 427,566,000	円 0	円 0	円 427,566,000
第1項 建設改良費	410,270,000	△ 208,132,000	0	202,138,000	0	0	202,138,000
第2項 企業債償還金	224,428,000	0	0	224,428,000	0	0	224,428,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額262,247,408円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,044,315円、過年度分損益勘定留保資金26,777,373円、減債積立金224,425,720円で補てんした。

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 122,856,922	円 1,493,922	
106,000,000	0	
14,400,000	0	
2,456,922	1,493,922	

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継 続 通 次 繰 越 額	合 計		
円 385,104,330	円 1,944,000	円 0	円 1,944,000	円 40,517,670	
160,678,610	1,944,000	0	1,944,000	39,515,390	(うち、仮払消費税及び地方消費税 11,109,852 円)
224,425,720	0	0	0	2,280	
0	0	0	0	1,000,000	

平成29年度長与町下水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	624,628,156		
(2) その他営業収益	<u>3,519,305</u>	628,147,461	
2 営業費用			
(1) 管渠費	63,129,562		
(2) 処理場費	217,426,156		
(3) 総係費	57,487,197		
(4) 減価償却費	448,400,925		
(5) 資産減耗費	<u>8,707,279</u>	<u>795,151,119</u>	
営業損失			167,003,658
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	802,592		
(2) 他会計負担金	148,000,000		
(3) 長期前受金戻入	226,853,709		
(4) 雑収益	<u>15,136</u>	375,671,437	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	66,890,493		
(2) 雑支出	<u>240,101</u>	<u>67,130,594</u>	<u>308,540,843</u>
經常利益			141,537,185
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>192,393</u>	192,393	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	21,600		
(2) 退職給付費	<u>7,000,000</u>	<u>7,021,600</u>	<u>△ 6,829,207</u>
当年度純利益			134,707,978
その他未処分利益剰余金変動額			<u>224,425,720</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>359,133,698</u></u>

平成29年度長与町下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	134,707,978
減価償却費	448,400,925
固定資産除却損	8,707,279
貸倒引当金の増減額（△は減少）	88,482
退職給付費引当金の増減額（△は減少）	7,000,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	43,533
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 117,933
長期前受金戻入額	△ 226,853,709
受取利息及び配当金	△ 802,592
支払利息	66,890,493
未収金の増減額（△は増加）	2,122,852
未払金の増減額（△は減少）	72,635,386
前受金他の減少額	11,026
前払金の増加額	△ 700,000
小計	512,133,720
受取利息及び配当金	802,592
支払利息	△ 66,890,493
業務活動によるキャッシュ・フロー	446,045,819

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 149,568,758
受益者負担金等による収入	2,456,922
国庫補助金等による収入	14,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,711,836

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	106,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 224,425,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,425,720

資金増加額(又は減少額)	194,908,263
資金期首残高	1,519,964,521
資金期末残高	1,714,872,784

平成29年度長与町下水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金		剰余金		
	自己資本金	資本剰余金			
		国庫補助金	他会計負担金	工事負担金	受益者負担金
前年度末残高	2,978,288,763	671,120,009	0	0	14,037,348
前年度処分額	229,644,919	0	0	0	0
議会の議決による処分額	229,644,919	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	229,644,919	0	0	0	0
処分後残高	3,207,933,682	671,120,009	0	0	14,037,348
当年度変動額	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0
^{注)} 新会計制度適用に伴う変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,207,933,682	671,120,009	0	0	14,037,348

平成29年度長与町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,207,933,682	691,491,706	359,133,698
議会の議決による処分額	224,425,720	0	△ 359,133,698
減債積立金の積立て	0	0	△ 134,707,978
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	224,425,720	0	△ 224,425,720
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	3,432,359,402	691,491,706	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

金						資本合計
		利益剰余金				
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
6,334,349	691,491,706	344,243,156	30,000,000	349,787,191	724,030,347	4,393,810,816
0	0	120,142,272	0	△ 349,787,191	△ 229,644,919	0
0	0	120,142,272	0	△ 349,787,191	△ 229,644,919	0
0	0	120,142,272	0	△ 120,142,272	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 229,644,919	△ 229,644,919	0
6,334,349	691,491,706	464,385,428	30,000,000	(繰越利益剰余金) 0	494,385,428	4,393,810,816
0	0	△ 224,425,720	0	359,133,698	134,707,978	134,707,978
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	△ 224,425,720	0	224,425,720	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	134,707,978	134,707,978	134,707,978
6,334,349	691,491,706	239,959,708	30,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 359,133,698	629,093,406	4,528,518,794

平成29年度長与町下水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	669,503,212			
減価償却累計額	<u>△ 269,136,137</u>	400,367,075		
ニ 構築物	14,026,502,017			
減価償却累計額	<u>△ 6,930,332,667</u>	7,096,169,350		
ホ 機械及び装置	4,463,958,739			
減価償却累計額	<u>△ 2,749,557,306</u>	1,714,401,433		
ヘ 工具器具及び備品	10,374,835			
減価償却累計額	<u>△ 8,219,527</u>	2,155,308		
ト 建設仮勘定		<u>112,703,596</u>		
有形固定資産合計			10,112,005,471	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権	66,666,667			
減価償却累計額	<u>△ 9,333,331</u>	<u>57,333,336</u>		
無形固定資産合計			<u>57,442,536</u>	
固定資産合計				10,169,448,007
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,714,872,784	
(2) 未収金		13,525,845		
貸倒引当金		<u>△ 883,431</u>	12,642,414	
(3) 前払金			<u>700,000</u>	
流動資産合計				1,728,215,198
資産合計				<u><u>11,897,663,205</u></u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,511,856,968	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	5,991,159		
ロ 退職給付引当金	28,699,672	34,690,831	
固定負債合計			2,546,547,799
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		207,598,464	
(2) 未払金		216,021,186	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,682,579		
ロ 法定福利引当金	590,011		
引当金合計		4,272,590	
(4) その他流動負債		33,103	
流動負債合計			427,925,343
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,377,457,523	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,982,786,254	
繰延収益合計			4,394,671,269
負債合計			7,369,144,411

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,207,933,682	
資本金合計			3,207,933,682
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	671,120,009		
ロ 受益者負担金	14,037,348		
ハ 受贈財産評価額	6,334,349		
資本剰余金合計		691,491,706	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	239,959,708		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	359,133,698		
利益剰余金合計		629,093,406	
剰余金合計			1,320,585,112
資本合計			4,528,518,794
負債資本合計			11,897,663,205

注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。
なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、以下のように分割して計上する。

1年目 (平成26年度)		7,699,672円
2～5年目 (平成27～30年度)	7,000千円×4年＝	28,000,000円
合 計		35,699,672円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産（固定資産）及び負債（繰延収益）の額は、それぞれ1,592,592円である。

III. 貸借対照表関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成29年6月に支給された賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,639,046円、法定福利費引当金707,944円を取り崩している。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他

みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を把握したうえで会計処理を行っている。

Ⅱ 決算附属書類

平成29年度長与町下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

平成29年度の経営状況は、営業収支においては167,003,658円の営業損失となっておりますが、前年度比でみると収益の11.5%増、金額にして21,611,103円の増額となっております。また、経常収支においては、141,537,185円の経常利益となっており、これを前年度比でみると11.2%増、金額にして14,291,177円の増額となっております。

次に、収益的収支全体では、収入が前年度比0.8%減、金額にして8,378,382円の減額、支出が前年度比2.6%減、金額にして22,944,088円の減額となりました。支出減少の主な要因は、企業債利息分の減少によるものです。

以上により、当年度純利益が134,707,978円となり、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額224,425,720円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は359,133,698円となっております。

資本的収支では、収入が国庫補助金等122,856,922円、支出といたしましては長与ニュータウン中央地区取付管改築工事、青葉台地区取付管改築工事等の建設改良費として160,678,610円、企業債償還金224,425,720円となり、併せて385,104,330円となっております。

資本的収支の不足額262,247,408円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第60号	平成29年度長与町下水道事業会計補正予算(第1号)	H29.9.5	H29.9.25
第68号	平成28年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	H29.9.5	H29.9.25
第27号	平成29年度長与町下水道事業会計補正予算(第2号)	H30.3.6	H30.3.23
第35号	平成30年度長与町下水道事業会計予算	H30.3.6	H30.3.23

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
H29.6.7	国土交通大臣	平成29年度社会資本整備総合交付金交付申請	H29.7.5
H29.9.4	国土交通大臣	平成29年度社会資本整備総合交付金変更交付申請	H29.9.27

(4) 職員に関する事項

区分	課長	参事	場長	課長補佐	係長	事務吏員	合計	備考
	人	人	人	人	人	人	人	
平成29年3月31日現在職員数	1	0	0	1	1	6	9	
本年度に転入した職員数	1	0	1	0	1	0	3	
本年度に転出・退職した職員数	1	0	0	1	0	2	4	
平成30年3月31日現在職員数	1	0	1	0	2	4	8	

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容		本 年 度 工 事 費		着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
			円	工 事 費 の 区 分 円			
1 長与ニュータウン地区 汚水管布設工事 (公共)	汚水管布設工事	汚水管(自然流下) VUφ250mm L=61.88m	10,325,880	単 独 10,325,880	29.5.24	29.8.10	株式会社寺尾工業

(2) 改良工事の概況

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容		本 年 度 工 事 費		着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
			円	工 事 費 の 区 分 円			
1 長与ニュータウン中央地区 取付管改築工事 (公共)	取付管改築工事	取付管改築 N=89箇所	37,930,680	単 独 37,930,680	29.7.14	30.3.26	オー・ケイ・ケイ 株式会社
2 青葉台地区 取付管改築工事 (公共)	取付管改築工事	取付管改築 N=83箇所	30,697,920	単 独 30,697,920	29.9.28	30.3.28	株式会社 長与管工設備工業 所
3 長与町下水道マンホール ポンプ場制御盤更新工事 (公共)	マンホールポンプ 場工事	高田郷 N=2箇所	8,399,160	単 独 8,399,160	29.12.28	30.3.29	長崎電業株式会社

3 業 務

(1) 業務量

年度 事項	平成29年度		平成28年度		比 較	
					増 減	比 率
年度末水洗化人口	39,531	人	39,923	人	△ 392 人	99.0 %
年度末水洗化戸数	15,762	戸	15,812	戸	△ 50 戸	99.7 %
年間総処理水量	3,926,023	m ³	4,039,616	m ³	△ 113,593 m ³	97.2 %
一日最大処理水量	15,110	m ³	12,450	m ³	2,660 m ³	121.4 %
有収水量	3,538,394	m ³	3,512,127	m ³	26,267 m ³	100.7 %
一日平均処理水量	10,756	m ³	10,892	m ³	△ 136 m ³	98.8 %
処 理 面 積	805.31	ha	805.31	ha	0.00 ha	100.0 %

(2) 事業収入に関する事項

年度 区分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	率	金 額	率	金 額	
	円	%	円	%	円	
下水道事業収益	1,004,011,291	100	1,012,389,673	100	△ 8,378,382	
営業収益	628,147,461	63	618,718,835	61	9,428,626	
営業外収益	375,671,437	37	393,638,477	39	△ 17,967,040	
特別利益	192,393	0	32,361	0	160,032	

(3) 事業費に関する事項

年度 区分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	率	金 額	率	金 額	
	円	%	円	%	円	
下水道事業費用	869,303,313	100	892,247,401	100	△ 22,944,088	
営業費用	795,151,119	91	807,333,596	90	△ 12,182,477	
営業外費用	67,130,594	8	77,777,708	9	△ 10,647,114	
特別損失	7,021,600	1	7,136,097	1	△ 114,497	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 円	契約の内容	契約の相手方
29.5.18	10,325,880	長与ニュータウン地区污水管布設工事 (公共)	株式会社寺尾工業
29.7.5	14,730,000	長与町公共下水道長与浄化センター再構築基本設計(ストックマネジメント計画)業務委託に関する協定 (公共)	日本下水道事業団
29.7.11	37,930,680	長与ニュータウン中央地区取付管改築工事 (公共)	オー・ケイ・ケイ株式会社
29.7.25	25,860,000	長与町公共下水道長与浄化センターの実施設計の作成委託に関する協定 (公共)	日本下水道事業団
29.9.28	30,697,920	青葉台地区取付管改築工事 (公共)	株式会社長与管工設備工業所
29.10.10	17,172,000	長与町下水道ストックマネジメント基本計画(三根・吉無田地区)策定業務委託 (公共)	日本水工設計株式会社
29.12.28	8,399,160	長与町下水道マンホールポンプ場制御盤更新工事 (公共)	長崎電業株式会社

平成29年度長与町下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円 1,004,011,291	
	営業収益			628,147,461	
		下水道使用料		624,628,156	
			一般汚水収益	624,628,156	
		その他営業収益		3,519,305	
			手数料	2,888,000	設計審査及び竣工検査手数料及び 新規指定手数料
			他会計負担金	631,305	し尿処理負担金
	営業外収益			375,671,437	
		受取利息及び配当金		802,592	
			預金利息	802,592	
		他会計負担金		148,000,000	
			他会計負担金	148,000,000	
		長期前受金戻入		226,853,709	
			国庫補助金	180,238,826	
			受益者負担金	13,678,173	
			他会計負担金	1,499,997	
			工事負担金	5,786,971	
			受贈財産評価額	25,649,742	
		雑収益		15,136	
			その他雑収益	15,136	
	特別利益			192,393	
		過年度損益修正益		192,393	
			過年度損益修正益	192,393	
収益合計				1,004,011,291	

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				869,303,313	円の 議会の議決を経なければ流用できない 経費は次のとおり 1 職員給与費 58,418千円 2 交際費 100千円
	営業費用			795,151,119	
		管渠費		63,129,562	
			給料	3,218,800	1名
			手当	1,519,369	1名
			法定福利費	892,522	1名
			通信運搬費	961,788	
			委託料	34,161,700	マンホールポンプ設備保守点検 他
			賃借料	9,000	
			修繕費	13,580,900	
			路面復旧費	291,000	
			動力費	4,175,063	マンホールポンプ電気料
			材料費	4,012,420	
			賞与引当金繰入額	266,000	
			法定福利費引当金繰入額	41,000	
		処理場費		217,426,156	
			給料	4,850,400	1名
			手当	2,135,791	1名
			法定福利費	1,401,652	1名
			備消耗品費	1,398,965	
			燃料費	24,581	
			光熱水費	541,336	
			通信運搬費	146,839	
			委託料	142,487,820	運転管理業務・汚泥運搬及び処分 他
			手数料	60,800	
			賃借料	323,068	
			修繕費	10,312,320	
			動力費	33,296,580	処理場電気料
			薬品費	19,844,909	凝集剤、殺菌剤 他
			会費負担金	21,500	
			保険料	340,595	
			賞与引当金繰入額	188,000	
			法定福利費引当金繰入額	51,000	
		総係費		57,487,197	
			給料	15,445,260	4名
			手当	6,062,948	4名
			賃金	1,569,524	
			法定福利費	4,376,809	4名
			旅費	109,871	
			退職手当負担金	2,068,753	8名
			備消耗品費	997,319	
			燃料費	54,119	
			光熱水費	436,634	
			印刷製本費	692,250	
			通信運搬費	1,820,314	
			委託料	2,538,639	
			手数料	1,451,233	
			賃借料	3,006,540	
			修繕費	61,500	
			食糧費	21,112	
			交際費	28,845	
			会費負担金	467,419	
			負担金	12,905,382	使用水量資料提供負担金 他
			保険料	157,330	
			利子補給金	26,541	水洗便所改造資金利子補給金
			賞与引当金繰入額	2,356,000	
			法定福利費引当金繰入額	364,855	
			貸倒引当金繰入額	468,000	
		減価償却費		448,400,925	
			有形固定資産減価償却費	447,067,592	一般会計負担金81,109,507円を充当
			無形固定資産減価償却費	1,333,333	
		資産減耗費		8,707,279	
			固定資産除却費	8,707,279	
	営業外費用			67,130,594	
		支払利息		66,890,493	
			企業債利息	66,890,493	一般会計負担金66,890,493円を充当
		雑支出		240,101	
			その他雑支出	240,101	
	特別損失			7,021,600	
		退職給付費		7,000,000	
			退職給付費	7,000,000	
		過年度損益修正損		21,600	
			過年度損益修正損	21,600	
費用合計				869,303,313	

平成29年度長与町下水道事業会計資本的收入及び支出明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的收入				円 122,856,922	
	企業債			106,000,000	
		企業債		106,000,000	
			企業債	106,000,000	
	国庫補助金			14,400,000	
		国庫補助金		14,400,000	
			国庫補助金	14,400,000	
	受益者負担金			2,456,922	
		受益者負担金		2,456,922	
			受益者負担金	2,456,922	
収入合計				122,856,922	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円 373,994,478	議会の議決を経なければ流用できない 経費は次のとおり 1 職員給与費 13,033千円
	建設改良費			149,568,758	
		下水道事業費		149,568,758	
			給料	5,966,600	2名
			手当	2,208,907	2名
			法定福利費	1,569,144	2名
			旅費	10,928	
			印刷製本費	22,060	
			委託料	54,303,334	
			工事請負費	84,482,050	
			賞与引当金繰入額	872,579	
			法定福利費引当金繰入額	133,156	
	企業債償還金			224,425,720	
		企業債償還金		224,425,720	
		企業債償還金		224,425,720	
支出合計				373,994,478	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	748,458,962	0	0	748,458,962
立木	37,749,747	0	0	37,749,747
建物	669,503,212	0	0	669,503,212
構築物	13,909,208,415	117,293,602	0	14,026,502,017
機械及び装置	4,468,200,912	8,427,000	12,669,173	4,463,958,739
工具器具及び備品	10,374,835	0	0	10,374,835
小計	19,843,496,083	125,720,602	12,669,173	19,956,547,512
建設仮勘定	87,262,848	149,568,758	124,128,010	112,703,596
合計	19,930,758,931	275,289,360	136,797,183	20,069,251,108

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
電話加入権	109,200	0	0	0	109,200
施設使用権	58,666,669	0	0	1,333,333	57,333,336
計	58,775,869	0	0	1,333,333	57,442,536

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 748,458,962	
0	0	0	37,749,747	
11,661,891	0	269,136,137	400,367,075	
255,842,519	0	6,930,332,667	7,096,169,350	
179,127,361	3,961,894	2,749,557,306	1,714,401,433	
435,821	0	8,219,527	2,155,308	
447,067,592	3,961,894	9,957,245,637	9,999,301,875	
0	0	0	112,703,596	
447,067,592	3,961,894	9,957,245,637	10,112,005,471	

備考

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
大蔵省資金運用部	昭和63年 3月25日	37,200,000	2,528,008	37,200,000	0	-	5.00	平成30年 3月	
大蔵省資金運用部	昭和63年 3月25日	81,280,000	5,523,564	81,280,000	0	-	5.00	平成30年 3月	
大蔵省資金運用部	昭和63年 3月25日	176,200,000	11,974,064	176,200,000	0	-	5.00	平成30年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 1年 3月27日	57,100,000	3,647,544	53,273,405	3,826,595	-	4.85	平成31年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 1年 3月27日	75,120,000	4,798,660	70,085,783	5,034,217	-	4.85	平成31年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 1年 3月27日	211,000,000	13,478,665	196,859,693	14,140,307	-	4.85	平成31年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	221,100,000	12,659,398	162,999,356	58,100,644	-	5.50	平成34年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	184,520,000	10,564,958	136,031,847	48,488,153	-	5.50	平成34年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	12,800,000	732,882	9,436,417	3,363,583	-	5.50	平成34年 3月	
公営企業金融公庫	平成 4年 3月26日	80,600,000	5,409,039	68,834,381	11,765,619	-	5.65	平成32年 3月	
公営企業金融公庫	平成 4年 3月26日	6,100,000	409,369	5,209,550	890,450	-	5.65	平成32年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 5年 3月25日	31,200,000	1,611,927	21,998,829	9,201,171	-	4.40	平成35年 3月	
公営企業金融公庫	平成 5年 3月26日	11,400,000	677,691	9,176,215	2,223,785	-	4.50	平成33年 3月	
公営企業金融公庫	平成 5年 3月26日	28,300,000	1,682,338	22,779,551	5,520,449	-	4.50	平成33年 3月	
公営企業金融公庫	平成 5年12月24日	3,500,000	197,344	2,745,208	754,792	-	3.95	平成33年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 5年12月24日	80,100,000	3,954,069	55,439,550	24,660,450	-	3.85	平成35年 9月	
公営企業金融公庫	平成 6年 3月23日	35,000,000	1,915,041	26,587,003	8,412,997	-	3.75	平成34年 3月	
公営企業金融公庫	平成 6年 3月23日	39,100,000	2,139,374	29,701,481	9,398,519	-	3.75	平成34年 3月	
公営企業金融公庫	平成 6年10月11日	3,600,000	201,082	2,572,878	1,027,122	-	4.60	平成34年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年10月11日	87,000,000	4,224,164	54,445,863	32,554,137	-	4.50	平成36年 9月	
公営企業金融公庫	平成 6年10月28日	10,800,000	603,246	7,718,633	3,081,367	-	4.60	平成34年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	124,600,000	6,049,779	77,976,491	46,623,509	-	4.50	平成36年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	7,600,000	369,007	4,756,190	2,843,810	-	4.50	平成36年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	67,900,000	3,237,020	40,551,648	27,348,352	-	4.65	平成37年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	90,000,000	4,290,601	53,750,345	36,249,655	-	4.65	平成37年 3月	
公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	35,800,000	1,966,198	24,457,278	11,342,722	-	4.75	平成35年 3月	
公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	47,600,000	2,614,274	32,518,615	15,081,385	-	4.75	平成35年 3月	
公営企業金融公庫	平成 8年 3月22日	46,600,000	2,326,904	30,947,210	15,652,790	-	3.25	平成36年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 8年 8月30日	117,600,000	5,227,277	68,785,468	48,814,532	-	3.40	平成38年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	1,500,000	63,927	837,136	662,864	-	2.80	平成39年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	53,400,000	2,275,798	29,802,043	23,597,957	-	2.80	平成39年 3月	
公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	700,000	33,535	436,167	263,833	-	2.90	平成37年 3月	
公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	25,200,000	1,207,251	15,702,008	9,497,992	-	2.90	平成37年 3月	
大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	80,900,000	3,336,085	43,409,765	37,490,235	-	2.10	平成40年 3月	
大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	23,900,000	985,567	12,824,392	11,075,608	-	2.10	平成40年 3月	
公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	41,600,000	1,911,208	24,707,107	16,892,893	-	2.20	平成38年 3月	
公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	12,500,000	574,281	7,424,008	5,075,992	-	2.20	平成38年 3月	
大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	141,600,000	5,718,461	70,141,324	71,458,676	-	2.10	平成41年 3月	
大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	16,200,000	654,231	8,024,643	8,175,357	-	2.10	平成41年 3月	
公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	74,000,000	3,322,672	40,755,124	33,244,876	-	2.10	平成39年 3月	
公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	8,600,000	386,149	4,736,405	3,863,595	-	2.10	平成39年 3月	
大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	59,700,000	2,363,587	27,343,983	32,356,017	-	2.00	平成42年 3月	
大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	13,200,000	522,602	6,045,906	7,154,094	-	2.00	平成42年 3月	
公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	29,200,000	1,283,868	14,852,877	14,347,123	-	2.00	平成40年 3月	
公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	6,600,000	290,190	3,357,159	3,242,841	-	2.00	平成40年 3月	
大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	27,600,000	1,079,404	11,883,829	15,716,171	-	1.60	平成43年 3月	
公営企業金融公庫	平成13年 3月29日	13,100,000	565,991	6,198,643	6,901,357	-	1.70	平成41年 3月	
財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	12,400,000	468,905	4,634,523	7,765,477	-	2.20	平成44年 3月	
公営企業金融公庫	平成14年 3月28日	17,900,000	753,457	7,446,954	10,453,046	-	2.20	平成42年 3月	
財務省財政融資資金	平成14年 9月25日	47,100,000	1,780,405	17,116,100	29,983,900	-	1.90	平成44年 9月	

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
公営企業金融公庫	平成14年 9月25日	5,000,000	209,658	2,015,570	2,984,430	-	1.90	平成42年 9月	
財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	14,200,000	545,941	5,176,307	9,023,693	-	1.20	平成45年 3月	
公営企業金融公庫	平成15年 3月28日	107,500,000	4,549,063	43,131,692	64,368,308	-	1.20	平成43年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	85,500,000	3,484,889	29,113,773	56,386,227	-	1.90	平成44年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	387,100,000	14,153,031	117,786,129	269,313,871	-	2.00	平成46年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	7,300,000	266,900	2,221,233	5,078,767	-	2.00	平成46年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 4月28日	8,100,000	328,890	2,737,136	5,362,864	-	2.00	平成44年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 8月20日	5,400,000	215,853	1,769,215	3,630,785	-	2.40	平成44年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 8月31日	170,900,000	6,122,801	50,184,799	120,715,201	-	2.40	平成46年 3月	
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	30,600,000	1,090,188	8,115,865	22,484,135	-	2.10	平成47年 3月	
日本郵政公社	平成17年 3月31日	119,700,000	4,264,560	31,747,348	87,952,652	-	2.10	平成47年 3月	
財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	13,900,000	484,979	3,191,403	10,708,597	-	2.10	平成48年 3月	
日本郵政公社	平成18年 3月31日	214,700,000	7,490,996	49,294,525	165,405,475	-	2.10	平成48年 3月	
日本郵政公社	平成19年 3月20日	54,000,000	1,864,511	11,451,287	42,548,713	-	2.10	平成48年 9月	
財務省財政融資資金	平成19年 3月26日	9,200,000	314,356	1,791,301	7,408,699	-	2.10	平成49年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	4,000,000	132,650	635,159	3,364,841	-	2.20	平成50年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 8月26日	27,500,000	911,973	4,366,719	23,133,281	-	2.20	平成50年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	24,500,000	2,853,852	24,500,000	0	-	2.45	平成30年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	8,600,000	1,001,760	8,600,000	0	-	2.45	平成30年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	35,800,000	3,725,465	31,982,702	3,817,298	-	2.45	平成31年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	6,200,000	645,192	5,538,904	661,096	-	2.45	平成31年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	112,000,000	3,743,982	14,560,352	97,439,648	-	1.90	平成51年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 6月25日	22,200,000	720,278	2,788,922	19,411,078	-	2.20	平成51年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	148,600,000	4,769,093	14,013,531	134,586,469	-	2.10	平成52年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	3,300,000	105,909	311,203	2,988,797	-	2.10	平成52年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	5,000,000	169,417	500,257	4,499,743	-	1.60	平成52年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	2,700,000	91,485	270,139	2,429,861	-	1.60	平成52年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	76,500,000	2,462,363	4,878,598	71,621,402	-	1.90	平成53年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	15,500,000	498,910	988,474	14,511,526	-	1.90	平成53年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年12月27日	48,800,000	1,594,789	2,382,116	46,417,884	-	1.70	平成53年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	9,900,000	320,806	320,806	9,579,194	-	1.70	平成54年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	7,800,000	252,756	252,756	7,547,244	-	1.70	平成54年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	31,100,000	994,976	994,976	30,105,024	-	1.80	平成54年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	285,900,000	9,146,740	9,146,740	276,753,260	-	1.80	平成54年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	5,700,000	93,165	93,165	5,606,835	-	1.60	平成54年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	13,000,000	212,482	212,482	12,787,518	-	1.60	平成54年 9月	
財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	0	0	86,900,000	-	0.50	平成58年 3月	
財務省財政融資資金	平成29年3月27日	90,300,000	0	0	90,300,000	-	0.60	平成59年 3月	
財務省財政融資資金	平成30年3月26日	106,000,000	0	0	106,000,000	-	0.60	平成60年 3月	
計		5,128,520,000	224,425,720	2,409,064,568	2,719,455,432				